

## 第93回 経営協議会議事録

日 時：令和4年1月31日（月）

14時00分～15時45分

場 所：事務局第1会議室（オンライン併用）

### 出席者

梅原出（議長）、高木まさき、三宅淳巳、谷地弘安、梶島洋美、泉真由子、関崎徳彦、相澤益男、亀崎英敏、國井秀子、合田隆史、辻慎吾、古尾谷光男、松本洋一郎、室伏きみ子

### 議 事

#### I 議事録報告

第91回経営協議会議事録（案）（資料1-1）及び第92回（臨時）経営協議会議事録（案）（資料1-2）について、原案のとおり確認した。

#### II 特別報告

##### 1. 新型コロナウイルスへの対応状況等について

理事（総務・評価・広報・施設担当）及び理事（教育・情報担当）から、新型コロナウイルスへの対応状況等について次のとおり報告があり、その後質疑応答が行われた。

（感染状況等について）

- ・本学関係者の感染者・濃厚接触者の報告は昨年10月以降0名であったが、今年1月に入りオミクロン株の流行に伴い感染者・濃厚接触者の報告が急増したこと。
- ・感染源は学外の会食や同居家族との濃厚接触によるものがほとんどであり、キャンパス内での感染拡大は認められないため、「新型コロナウイルス感染拡大防止に対する横浜国立大学の行動指針」における段階1.5の感染対策を継続していること。

（授業等の実施状況について）

- ・段階1.5の感染対策に基づき対面授業中心で実施していること。また、これから実施される学期末試験においても、1教室100名以下となるよう教室を分散して実施するほか、休憩時間や昼食時にも感染防止策が徹底されるよう巡回・指導を実施するなどの対策をとること。
- ・基礎疾患を持っていたり、コロナに関して心理的な不安を持っている学生に対しては、オンラインで受講可能になるよう配慮措置を行っていること。

（入試関係について）

- ・来日できない外国人受験者に対してオンライン受験等の代替措置を準備して実施していること。
- ・本学においても大学入学共通テストの本試験・追試験が実施され無事終了したこと。
- ・大学入学共通テストを本試験・追試験ともに受験できなかった受験生に対する相談窓口を設置したこと。

（修学状況・学生支援について）

- ・休学の状況について分析した結果、明確に新型コロナウイルスの影響を理由に挙げている学生は非常に少ないこと。
- ・国からの緊急給付金や本学の生活支援奨学金により、対象となる学生全員に一人当たり10万円の支援をする予定。

- ・課外活動については、大学や関連団体の各種ガイドラインに沿った活動を実施しており、部活動由来の複数感染者などは報告されていないこと。

なお、質疑応答は次のとおり。

- ・感染防止策を行いながら、対面を重視することは非常に重要なこと。3回目のワクチン接種も必要と思うが、大学としてどのような考えを持っているか。  
→3回目のワクチン接種（大学拠点接種）の実施も考えている。横浜市立大学にも既に協力を依頼しており、横浜市立大学の医療チームと足並みをそろえて進めていきたい。新入生も対象になってくるので、4月以降の実施になると考えている。
- ・手厚い学生支援や感染防止策が行われていると理解した。長期休暇に入るとサークル活動などで合宿なども計画されると思う。合宿などは感染しやすい環境にあると思うので念を入れて注意喚起していただきたい。  
→各種ガイドラインに沿って注意喚起していきたい。また様々な部活動があるので活動内容に応じた個別の対応も行う予定。
- ・コロナ禍で留学生の減少も懸念されるが、来年度の状況はどうか。  
→留学生数についてはまだ見えないところがある。水際対策など、基本的には政府の方針に従って留学生の受け入れを行わなければならない。これまでは研究生から大学院生に進学するケースがあったが、オンライン入試のみとなると、そのところは減少する可能性があると思われる。
- ・課外活動について2点伺いたい。1点目は、長期休暇中の合宿を伴う活動について、「原則禁止」なのか「感染に注意して実施可能」なのか基本的なスタンスはどうなっているのか。もう一つはコロナ禍が長期化して新入部員の確保も難しく、1・2年生がいないというようなサークルも出てくるのではないかと思うが、横浜国大の状況はどうか。  
→合宿については、「どうしても宿泊する必要があるのか」というところを基準にしており、宿泊を伴わなくても練習等が可能なのであれば、泊まり込みを認めないというのが基本方針。また、厳しいガイドラインの中で活動しているので、新入生の勧誘についてはどの部活も苦労している。ただ、部活によって状況は違っているようで、新入生の確保が厳しかった部もあれば、良い人材があつまり新入生の活躍で好成績を収めた部もある。いずれにしてもコロナ禍が長期化する中で、学生もノウハウを蓄積して様々な工夫をしながら、この厳しい状況の中で頑張っていると承知している。

### III 審議事項

#### 1. 附属野外教育実習施設（清里）不動産の処分および地区の廃止について

議長から、資料2に基づき、附属野外教育実習施設（清里）の不動産（管理棟・宿泊棟・体育館・ボイラー室）について令和4年3月末日をもって用途廃止とし処分を進めることと、それに伴い本学の清里地区を廃止する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・これからの大学運営においては、赤字を出したり、修繕しても使う当てがないものは処分していくという考えで良いと思う。本件について賛成である。

#### 2. 国立大学法人横浜国立大学業務方法書の改正について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、国立大学法人法及び国立大学法人法施行規則が改正されることに伴い、資料3-1～資料3-3のとおり、国立大学法人横浜国立大学業務方法書を改正する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・出資方法に関する事項が追加されたことに関してだが、海外の大学などをみるとかなり積極的にやっている。この改正を機にぜひいろいろなコラボレーションを進めていただきたい。  
→ただ規則を改正するというだけでなく、しっかりと対応していきたいと考えている。引き続きご指導願いたい。

### 3. 令和3年度補正予算（3次）について

理事（研究・財務担当）から、資料4に基づき、今年度の第三次補正予算案について説明があり、併せて今年度予算の残額については不測の事態に備え留保する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・「学生寮収入補填」に関連して伺いたい。2019年に常盤台インターナショナルレジデンスが供用開始され、外国人留学生・研究者も受け入れる非常に良い取り組みであると思っているが、この施設の活用状況を伺いたい。  
→コロナ禍で外国人留学生・研究者が来日できない分、空きはあるもののがかなり充足はしている。  
なお、常盤台インターナショナルレジデンスは運営を民間委託しており、今回の補填の対象とはなっていない。補填対象となっているのは大学が運営する別の施設。
- ・来年度の当初予算の話になるが、昨年末に自由民主党の国公立大学振興議員連盟に対して、国大協と全国知事会から施設整備費の増額要請を行った。来年度の当初予算で646億円の国公立大学の施設整備費が計上されており、各大学にも今年度と比べてかなり増額されて配分されることを期待しているが、このことについて文科省から何らかの通知や調査は来ているか？  
→施設整備費の増額についての話は伺っている。本学としての対応は施設部及び財務部と検討しているところ。本件のほかにも、全国知事会の方には地方創生に絡めて知の拠点としての役割を提言いただくなど、大変心強く思っており感謝申し上げます。

### 4. 業務上の余裕金の運用に係る認定申請について

理事（研究・財務担当）から、資料5-1～資料5-6に基づき、寄附金等を原資とする業務上の余裕金の運用をより収益性の高い金融商品に拡大するため、国立大学法人横浜国立大学資金運用細則の制定及び国立大学法人横浜国立大学会計規程等の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、委員からの意見等は次のとおり。

- ・神奈川県内の私立大学なども含め、10年くらい前に資金運用で多大な損失を出し経営者側が責められた経緯もある。牽制体制や透明性を確保する規定は設けられていても、結果的にやっていることが外部から見えなかったりして、様々な批判や指摘がされた。横浜国大は資金運用や運用実績等の公表についてどのように考えているか。  
→運用は慎重に進めるという方針がベースにあり、今回申請を予定している「認定基準1」も安全性の高い商品に限定して設定されているし、新たに制定する運用細則（資料5-4）においてポートフォリオに関する規定を設け、分散した運用となるよう定めている。  
運用にあたっては、財務担当理事、財務部長、財務課長のほか、経済・経営を専門とする教員や川村経営戦略スーパーバイザーにも参画いただき、専門的な観点からアドバイスいただくことを予定している。  
また、運用実績は監査法人の監査を受け、その結果を監事に報告する予定で、安全安心かつ透明性のある運用を考えている。
- ・3点質問したい。  
1点目は、運用益の具体的な使途計画を持っているかということ。2点目は、現在16億円程度の運用だが、将来的に総額はどのくらいを想定しているのかということ。3点目は、他大学はどの程

度の規模で行っているかということ。

→本学は世界水準の研究大学を標榜しているので、それに沿った活動をするのが合理的な使途だと考えている。現在運用しているものが6月に満期を迎えるので、それに合わせて早急に計画を立てたいと考えている。

総額の目標値と言うのは想定できていない。

他大学については、新聞報道等では海外の大学は1兆円規模であるとか、国内でも数100億円と言うような大学も報道されているが、本学としては16億円の規模で運用を考えており、この範囲で合理的かつ有効な運用をしていきたい。

#### IV 報告事項

##### 1. 令和3年度学長戦略経費の配分について

議長から、資料6-1～資料6-4に基づき、令和3年度学長戦略経費の第三次配分の内容について説明があり、併せて第三次配分をもって令和3年度学長戦略経費の配分が完了した旨の報告があった。

##### 2. 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について

理事（総務・評価・広報・施設担当）から、資料7-1～資料7-4のとおり、令和2年度に係る業務実績に関する評価結果の通知があった旨の報告があった。

##### 3. 令和4年度予算内示額等について

理事（研究・財務担当）から、資料8に基づき、令和4年度の予算内示額について報告があった。なお、委員から次の意見があった。

- 予算に関連して、第4期にはかなり大きな方針変更があったと理解している。  
一つは国立大学の予算配分において新たなグループ分けが提示され、そこでは「指定国立大学とそれ以外の大学」など、単に類型化したということではなくランク付けが現実表れてきている。そして今後はこのグループの枠組みで動いていくことになる。  
二つ目に、運営交付金の再配分1,000億円が定着したこと。第4期は年度計画・年度評価が無くなったとは言っても、予算配分に関する評価は毎年行われていくと思われる。  
これらの事を踏まえて、経営協議会でも今後横浜国大がどうあるべきか危機感をもって議論していくべきではないかと思う。  
→グループ2に入り、このグループの係数は0.8ということで、半人前扱いされているよう危機感も持っている。運営費交付金の再配分額1,000億円も今後さらに増える可能性もあるし、配分比率75%～125%も変わることも考えられる。ある程度評価が定まってきてしまった中で、本学としてどう戦っていくのか、今後しっかり議論させていただきたいと思っている。次回の経営協議会では具体の取り組みも含めて本学の考え方をお伝えしたい。
- 大学の経営は運営費交付金だけに頼れない状況になってきている。そのような状況下では、横浜国大はどうやって生き残っていくのか明確なビジョンをもって動かなければならない。運営費交付金は国立大学の基盤を支えるものだが、それをうまく使ってどのように展開していくのかという戦略を持つ必要がある。様々な組織との連携や、社会に対する情報発信も重要になってくると思うので、ぜひ頑張ってください。

以上